

中央労福協ニュース NEWS LETTER



労働者福祉中央協議会
National Council of Worker's Welfare

No. 235

発行人 佐保 昌一

URL <https://www.rofuku.net>



第1回 地方労福協会議を開催 一歩先へ進んだ労福協運動に向けて！



中央労福協は2月18日、第1回地方労福協会議を日本教育会館にて対面開催し、全国の地方労福協から49名の役員が参加しました。

冒頭、中央労福協・林克己副会長（東部労福協会長）は、衆議院選挙後の情勢に触れたのち、「本会議は、2026年地方労福協会議の皮切りです。それぞれの地域の実情や取り組みも持ち寄りながら意見交換を深めて、今後の全国福祉強化キャンペーンや労福協運動の発展につなげていきたい」と挨拶しました。

前半の講演では、社会福祉法人双葉保育園双葉乳児院院長の長田 淳子さんを迎え、「子どもが安心安全に生まれるために」と題し、里親制度の現状や課題、地域社会の理解と支えの重要性について説かれました。

後半の講演では、NPO法人ニッポン・アクティブライフ・クラブ（NALC）理事長の野中 孝泰さんが、「支え合い、助け合う地域共生社会づくりに向けて～ナルクの紹介とお願い～」と題し、超高齢社会を見据えた助けあい活動の意義や、地域で支えあう仕組みづくりの必要性について提起しました。

その後、グループ懇談会を行い、「2026年度全国福祉強化キャンペーン」についての意見交換の中で、各地の取り組み事例や課題を共有するとともに、地方の実情に

応じた進め方、実施時期、学習ツールの充実などについて様々な意見が寄せられました。



双葉保育園双葉乳児院院長
長田 淳子さん



NALC 理事長
野中 孝泰さん

No.235 Topics

- 2面 「若者の住まいの実態調査」を実施
- 3面 第59回 Web 学習会「生協運動の歩みとこれからの役割」
西部ブロックより「第56回定期総会」を開催
- 4面 中部ブロックより「第48回定期総会」を開催
南部ブロックより「2026年度定期総会」を開催
- 5面 第5回 高等教育負担軽減 Web セミナーを開催
第6回 高等教育負担軽減 Web セミナーを開催
- 6面 「北海道いのちの電話」へ支援（エール基金レポート）
ひとり親世帯へクリスマス支援（エール基金レポート）
- 7面 ひとり親世帯へ生活・相談支援（エール基金レポート）
事務局職員人事のお知らせ

「若者の住まいの実態調査」を実施しました！

[30代以下の3,000人を対象に調査] 1人暮らしの3人に1人が「住宅関係費に負担を感じている」と回答

中央労福協は2月13日、「若年層における住宅に関する意識・実態に関する調査」の結果を公表しました。

本調査は、若年層の住まいの実態や住居費負担の状況を明らかにすることを目的に、39歳までの働く若者3,000人を対象として2025年7月に実施しました。(※賃金構造基本統計調査などの年代別の平均・中央値を参考に、中間的な収入層までを対象に設定)

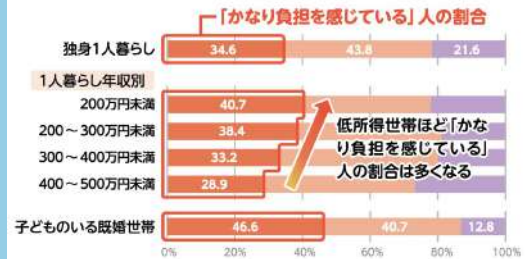
調査の結果、多くの若者が家賃をはじめとする住宅関係費に大きな負担を感じており、それが若者の自立や独立にも影響を及ぼしている実態が明らかになりました。



《結果のポイント》

- ・ 独身1人暮らしの3割強 (32.9%)、既婚夫婦の2割弱 (17.0%) が最低居住面積を下回る水準で生活している。
- ・ 住宅関係費について、独身1人暮らしの3人に1人 (33.5%)、子どものいる既婚世帯の2人に1人 (46.6%) が「かなり負担を感じている」と回答。さらに年収別に見ると、独身1人暮らしでは、低所得世帯ほど「かなり負担を感じている」と回答する人の割合が高くなっている。
- ・ 住居を選ぶ際に重視する項目について、14項目の中から3つ以内で選んでもらったところ、「家賃・住宅ローン返済等の費用負担」が37.9%と最も多い結果になった。
- ・ 現在親と同居をしている人を対象に、親の家に住んでいる理由について10項目中複数選択可で尋ねたところ、「独立した場合の住居費負担の重さ」が32.3%と最も多い結果となった。さらに暮らしの状況別にみると、現状の生活を「苦しい」と感じている人ほど「独立したい」と回答する割合が高くなっている。

▼現在の住宅関係費の負担について (住宅関係費のある方)



《東京都立大学 客員研究員・小田川華子さんによる調査結果の分析はこちら》

また、本調査の結果を受けて、住宅政策に詳しい小田川華子さん(博士〔社会福祉学〕/東京都立大学 客員研究員/公益財団法人ユニバーサル志縁センター 事務局長)より、調査結果を分析した詳細なレポートを寄稿いただきました。ぜひご参照ください。

Access ! ⇒



【住まいは人権！】公的賃貸住宅の整備・住宅手当制度の拡充を

調査の結果、多くの若者が住宅関係費に大きな負担を感じていることが明らかになりました。日本の住宅政策はこれまで持ち家の取得を中心に進められてきましたが、非正規雇用の増加や住宅価格の高騰などを背景に、賃貸志向が高まっています。こうした状況を踏まえ、公的賃貸住宅の整備や住宅手当の拡充を併せて進めていくことが求められています。 ※詳しくは下記リーフレットをご覧ください。

《調査結果の詳細はこちら》

中央労福協
公式Webサイト
プレスリリース

Access ! ⇒



結果のポイントを
まとめた
リーフレット

Access ! ⇒



《調査概要》

実施方法：調査モニターを利用した
自記入式 Web アンケート
調査会社：株式会社ネットエイジア
集計分析：労働調査協議会

第59回 Web 学習会「生協運動の歩みとこれからの役割」

3月13日、中央労福協は第59回 Web 学習会を開催し93名が参加しました。今回は、公益財団法人生協総合研究所 研究員の三浦一浩さんから「生協運動の歩みとこれからの役割」をテーマに講演を受けました。

三浦さんは、生協とは消費者が出資金を出しあって組合員になり、共同で運営し利用する協同組合であることを説明したのち、イギリスのロッチデール公正先駆者組合にはじまる協同組合の歴史や、日本における生協運動の広がりについて、大正期の「新興消費組合」の普及など具体例を交えつつ紹介しました。続いて、大正デモクラシーのもと、労働組合と連携しながら、労働者や勤労市民を基盤とする新興消費組合が各地で拡大したことが示されました。しかし、当時の警察や右翼の干渉を受け、戦時下には指導者が拘束されるなど、厳しい状況に直面したことも述べました。

また、戦後には、食料不足の中で生活を支える仕組みとして生協が再建され、1951年には「平和とよりよい生活のために」という理念のもと日本生活協同組合連合会が設立された経過を説明しました。当時は班活動や共同購入が中心だった事業形態が、1990年代以降は女性の社会進出やライフスタイルの変化を背景に個別宅配へと変化してき



た歩みを振り返りました。生協の役割も変化し、公害や物価高、食の安全への不安が広がる中で安全・安心な商品の開発や供給に取り組み、生活課題に応じてきたことも解説しました。

最後に、生協は今日、約3,000万人の組合員を持つ大きな市民組織となって地域福祉や災害支援、貧困支援などにも役割を広げてきたこと、その人的・物的資源を地域社会へ開放していくことへの期待などを訴えました。今後は組合員の合意を大切にしながら、NPO・労働組合・他の協同組合など多様な団体と連携し、共益としての活動を地域社会の公益へとつなげていくことが生協の今後の大きな課題であると述べ、講演を終えました。

西部ブロックより

西部労福協「第56回定期総会」を開催

労働者福祉西部協議会は2月19日、山口市で第56回定期総会を開催しました。総会は、代議員・来賓を含め65名が出席し、冒頭に西部労福協を代表して森本 佳広会長が挨拶をし、開会しました。森本会長は、今総会をもって西部労福協の会長を退任するにあたり、この間の協力に御礼を述べたほか、ブロック内の連携の高まりや国際協同組合年が今後も10年ごとに設定されることになったことなどに触れ、今後も共に学んでいくことの重要性について語りました。その後は、来賓として中央労福協・佐保 昌一事務局長、山口県・森光 友憲産業労働部審議官、山口市・村田 尚士企業誘致担当参与から挨拶を受けた後、開催県を代表して山口県労福協・伊藤 正則会長から歓迎の挨拶を受けました。

議案審議では、梶本 一夫事務局長より第1～6号議案が提起され、全議案とも満場一致で採決となりました。特に第6号議案・役員の変更では、会長に山口県労福協・伊藤会長、事務局長に益田 宗俊専務理事を新たに選出したほか、各県幹事と会計監査の選出を確認しました。議案確認後は、本総会のスローガンとして「つながる力で支え



合う社会へ！くらしと学びに安心を！」を全体で確認して閉会しました。

閉会後は記念講演として、山口県立大学国際文化学部准教授の今村 主税氏を迎え、「気候危機とライフスタイルを考える」と題した講演を受けました。講演では、地球温暖化などの気候変動危機の現実が語られるとともに、私たちにもすぐできる行動として「エシカル消費」（地域の活性化や雇用などを含む、人・社会・地域・環境に配慮した消費行動）の意識付け、食品ロスを削減に向けたフードバンクの取り組みの重要性などに触れました。

中部ブロックより 中部労福協「第48回定期総会」を開催

労働者福祉中部協議会は2月25日、富山市で第48回定期総会を開催しました。

総会では、幹事会を代表して水野仁会長が「この2年間の活動年度の中で特に記憶に残っているのは2024年の能登半島地震である。1日も早い復旧・復興に向け、これからも支援を続けていきたい。また、世界に目を向けると各地で戦禍が広がり、分断と対立が一段と深まっている。こうした中、2025年は国際協同組合年として取り組みが進められた。協同組合の認知度は、とりわけ日本社会では低い。共助・助けあいが一層重要な世の中となっている」「物価は高騰を続けており、見えない貧困への支援が欠かせない。労福協運動を通じた共助の輪の拡大に向け、次期活動方針へのご協力、2030年ビジョンへの力あわせをお願いしたい」と挨拶をしました。

続いて、来賓の中央労福協・佐保昌一事務局長をはじめとする3名から祝辞をいただきました。



議案審議では、「2026年度～2027年度活動方針（案）」など5議案を満場一致で決定するとともに、石川労福協・小水康史会長を中部労福協新会長に選出し、定期総会を閉会しました。

南部ブロックより 南部労福協「2026年度定期総会」を開催

労働者福祉南部ブロック協議会は2月20日、長崎市で2026年度定期総会を開催しました。

総会では、幹事会を代表し岩永洋一会長が「困難な課題が地域に山積する中、組織の垣根を越えて多様な活動主体と繋がる必要があります。新たな輪を繋いで労働団体だけでなくNPO法人などとの共創の取り組みが重要になってきます。本日の総会が九州・沖縄で働く人たちの未来を明るく照らす契機となればと考えています」「高等教育費負担軽減の問題は個人レベルでは解決できません。加えて、SDGsの理念実現を掛け声で終わらせるのではなく、協働の力で解決しなければなりません。働く仲間を支えるパートナーである、労働金庫・こくみん共済coopともさらに連携を深め、社会課題の解決に向けて取り組みを進めていきましょう」と挨拶をしました。

続いて、来賓の中央労福協・佐保昌一事務局長をはじめとする3名から祝辞をいただきました。

議案審議では、「2026年度活動方針（案）」など4議案を満場一致で決定しました。



最後に「すべての働く人の幸せと豊かさをめざして、連帯・協同で安心・共生の福祉社会をつくろう！」との総会スローガンを採択し閉会しました。

また、総会終了後には長崎県男女共同参画推進センター・宮崎直子センター長より「男女平等の歴史と今後について」と題して特別講演を受けました。



「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

高等教育費負担軽減
Web セミナー

⑤「現在の全国の学生による学費値上げ反対の取組」

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」は2月17日、「高等教育費負担軽減 Web セミナー」第5回を開催しました。今回は、東京大学所属学生の金澤 伶さんを講師に迎え、「現在の全国の学生による学費値上げ反対の取組」をテーマに講演を受けました。

金澤さんは、東京大学の学費値上げ発表直後に「学費値上げ反対緊急アクション」を立ち上げ、全国の学生・院生との連携強化やロビイング、署名活動、出版活動などを通じて世論喚起に取り組んできました。

講演ではまず、近年の学費値上げの動きとその問題点の説明がありました。2020年代に入り、国立大学を中心に学費値上げの検討・実施が相次ぐ中で、文部科学省中央教育審議会や大学執行部からは「公平な競争環境および高度な教育研究の維持のため」と理由が示され、制度上やむを得ないものとして語られてきました。しかし金澤さんは、学費値上げは国による運営費交付金の削減や「選択と集中」といった「政策の帰結」であり、国→大学→学生へと負担が押し付けられてきた構造に問題があると指摘しました。



また、値上げ検討の過程が十分に公開されず、当事者である学生の意見が議論から排除されている点も大きな課題であると訴えました。議論の過程から学生が排除された結果、学費や生活費を工面するためにアルバイト時間を増やし、学業や研究に十分な時間を割けない学生が生まれていると語りました。

最後に、学ぶことは憲法で保障された権利であり、社会の知的基盤を強化するという意味でも、高等教育の無償化は政府の責務として段階的に実現されるべきであると訴え、講演を締めくくりました。

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

高等教育費負担軽減
Web セミナー

⑥「大学を『会社』から『社会』に戻す」

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」は3月12日、「高等教育費負担軽減 Web セミナー」第6回を開催しました。今回は、東京工業大学名誉教授の矢野 眞和さんを講師に迎え、「大学を『会社』から『社会』に戻す」をテーマに講演を受けました。

講演の冒頭で矢野さんは、子どもの成長段階と家計の平均貯蓄率の関係を示すグラフを示しながら、子どもが大学生になる時期には多くの家庭で貯蓄率がマイナスとなっており、貯蓄を切り崩しながら大学に通わせている家庭が多いと指摘しました。こうした背景には、日本の高等教育に対する公財政支出が諸外国と比較して低い水準にあることを説明しました。

一方で、大学卒業者は高校卒業者よりも生涯所得が高い傾向にあり、大卒者が増えることで国の税収が一人あたり約1,000万円増えるとの試算も紹介しました。こうした点から、高等教育への教育投資は、社会全体にとって費用対効果の高い政策であると解説しました。

さらに日本には、18歳で大学に入学する「18歳主義」と、大学は必ず卒業しなければならないという「卒業主義」、



高等教育費は家庭で負担すべきという「親負担主義」の考え方が根強くあるものの、諸外国を見ても一般的な高等教育のあり方ではないことを示し、一度中退しても復学しやすい仕組みを日本でも整えるべきであると述べました。このことにより、国内に10%以上いるとされる高校・専門学校・大学の中退者の学歴を底上げできる可能性があると訴えました。

最後に、企業の法人税の一部を教育投資や研究開発への公共投資として活用することで、大学を「会社のためのもの」から「社会全体のためのもの」へと位置づけ直すことが重要だと強調し、講演を終えました。

私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう



ろうふくエール基金

助成先からの取り組みレポート

北海道労福協「北海道いのちの電話」への支援

「北海道いのちの電話」は、自殺を考えるほどの深い悩み・苦しみ・辛さを抱えつつも周囲に相談出来ず孤立している方と電話での対話を通し隣人として共に考え、少しでも相談者の心の支えとなることを目的として、365日・24時間体制で電話相談活動をしています。相談員は全員ボランティアです。

同団体の活動費は、多くの市民・企業・団体からの寄付金で賄われていますが、個人寄付者の高齢化による減少、企業寄付者の固定化により事業の継続が懸念される状況です。この状況から2025年9月10日に、活動を支える応援団として「北海道いのちの電話サポートメンバーズ」が設立されました。

同団体加盟幹事の連合北海道石狩地協からの要請により、エール基金を活用して支援を行いました。



12月5日北海道労福協・杉山理事長、紺野副理事長兼事務局長、斉木事務局次長、連合石狩地協吉田会長、山口事務局長の5名で「北海道いのちの電話」の事務局へ訪問し、杉山理事長から北海道いのちの電話・榊理事長へ寄贈いたしました。また、相談の状況も視察させていただきました。

北海道労福協 ひとり親世帯へのクリスマス食料支援

北海道労福協（以後、道労福協）は、「NPO法人ひとり親と子どもふぉーらむ北海道」からの支援要請を受け、エール基金を活用した支援金の贈呈を行いました。支援金は、2025年12月22日に、道労福協・杉山理事長から「NPO法人ひとり親と子どもふぉーらむ北海道」・平井代表へ手渡され、「ひとり親世帯へのクリスマス支援」での支援物資（お菓子類9種の詰め合わせ）の購入資金として活用されました。

クリスマスイベント当日は、道労福協からも2名が支援物資の運搬や配布などのお手伝いをさせていただき、クリスマスケーキやオードブル、食品の詰め合わせ、その他生活物資などをプレゼントさせていただきました。札幌市内の会場に100組のひとり親世帯の方が集まり、参加者の多くは、持ちきれないほどの多くの支援物資をお子さんと両手で抱えて帰宅されました。

参加者からは、「最近仕事は忙しく疲れ切っていました。今日も約束の受け取り時間ギリギリになってしまい焦って向かいましたが、皆さんが暖かく迎えて下さり、安らげることができました。たくさんの食品とオードブル、ケーキをいただき、急いで帰り娘と少し早めのクリスマスパーティーをしました。大きなケーキを見て、とても喜んでいました。クリスマス支援のためにクラウドファンディングまでして下さい、とても感謝しています。



本当にありがとうございます。」

「フルタイムで勤務しており所得制限から何の手当も受けられず、仕事と育児の両立もうまくいかず毎日いっぱい。孤独を感じていた中で温かいご支援に、帰り道で涙が出ました。環境が大きく変化する中で頑張ってくれた子どもたちに感謝しながら、少し自分も労いたいと思います。」などの感謝の声が「ひとり親と子どもふぉーらむ北海道」に届いています。

静岡県労福協 ひとり親世帯への食料・相談支援

静岡県労福協は、ひとり親家庭を支援する「静岡県ひとり親福祉連合会」に対し、エール基金を活用して食料品の支援を行いました。連合会よりメッセージが到着したので、紹介します。

静岡県ひとり親福祉連合会では12月に県労福協様より助成金の支援をいただき、静岡県内の各地で18歳以下の子どもを扶養しているひとり親家庭で生活に困窮している家庭300世帯に食料品の配布を行いました。

実施にあたり、申込時にアンケート調査を行い、県内11ヶ所の実施会場でのお渡し、実施会場から遠方の方へは宅配にて食料品をお届けいたしました。

お渡し時には様々な相談を受け付け、各種制度や対応窓口などの説明をいたしました。

ひとり親家庭では、日々仕事や家事、子育てとひとりで担わなければならない、時間が足りないという方も多く、それでも時間を作って食料を取りに来てくれる方が多く、今年も多くの方とお話しをすることができました。

団体の活動資金が不足している中で、今回、助成金をいただき、今年も継続して各地のひとり親の方と対話し、食料品をお渡しすることができたこと、大変うれしく感じています。

今年は配布会場も増やすことができ、今まで伺うことができていなかった地域にも出かけることができました。年に一度の会場では「今年も来てくれてありがとう」と声をかけていただきました。一年ぶりの子ども達に成長を感じることもできました。



画像左
子どもたちが
食料品を受け取る様子

【利用者からの相談や感想】

- ・「中学生男子は底なしに食べるため食費がかかる」
 - ・「物価高騰の中、大変有り難いです」
 - ・「食料支援、とても助かります」
 - ・「上の子の大学費用が大変です」
 - ・「副菜までお金が回りません」
 - ・「授業料以外の出費が多い」
 - ・「物価高騰でお菓子をあまり買ってあげられない」
 - ・「子どもが小さいとなかなか仕事探しが大変」
 - ・「色々と支援して頂きながら助けられております」
- など、様々な悩みや思いを聞くことができました。

くわしくは [Access!⇒](#)
「ろうふくエール基金特設ウェブサイト」
をご覧ください!



◆ 事務局職員人事のお知らせ (2026年1月31日付) ◆

2026年1月31日付で次の通り職員が退職となりましたのでお知らせ致します。

退職

総務・財政（会計）アドバイザー 菊池 洋子 さん

2000年11月に派遣職員として入社し、その後2005年より正職員として勤務してまいりました。以来25年にわたり、主に総務および経理業務を担当させていただきました。振り返りますと、この長い年月の中で単なる事務職にとどまらず「福祉はひとつ」の精神のもと、歴代の会長ならびに役職員の皆様とともに様々な活動に携わる機会をいただきましたことに深い感慨を覚えております。

これまで支えてくださった皆様に心より感謝申し上げます。長い間、大変お世話になりました。皆様の今後ますますのご活躍とご発展を心よりお祈り申し上げます。



好評販売中！

本書は労働組合の会計担当者、財政担当者の皆様が、日々の会計・税務に関する実務を担う上で必要な基本的な知識をまとめ、解説しているものです。

定価 **650**円（税込／送料別）

労働組合 会計・税務 の基礎知識

実務に則して徹底解説！

令和4年以降の税制改正に対応！

インボイス制度や電子帳簿保存法に対応！

ページデザインや図表などもフルリニューアル！



労働組合 会計・税務の基礎知識

発売日 2024年8月1日
 版型 A4判
 ページ数 128
 発行者 労働者福祉中央協議会
 取扱業者 株式会社広報ブレイス

定価 **650**円（税込／送料別）

以下のいずれかの方法でお申し込みください

■ Googleフォームでのお申し込み
 コチラから！ →



■ FAXによるお申し込み
 以下より FAX 用紙をダウンロードしてください。



中央労福協の活動・事業に関する情報はコチラから

website



X



instagram



Facebook



YouTube



中央労福協では、活動報告など
 様々な情報を SNS にて積極的に配信しています。
 ぜひ、フォローをお願いいたします！

